

四半期報告書

(第49期第1四半期)

キーウェアソリューションズ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

| | 頁 |
|--------------------------------------|----|
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【事業の内容】 | 2 |
| 第2 【事業の状況】 | 3 |
| 1 【事業等のリスク】 | 3 |
| 2 【経営上の重要な契約等】 | 3 |
| 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 | 3 |
| 第3 【提出会社の状況】 | 6 |
| 1 【株式等の状況】 | 6 |
| 2 【役員の状況】 | 7 |
| 第4 【経理の状況】 | 8 |
| 1 【四半期連結財務諸表】 | 9 |
| 2 【その他】 | 19 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 20 |

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第49期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 キーウェアソリューションズ株式会社

【英訳名】 Keyware Solutions Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三田 昌弘

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区上北沢5丁目37番18号

【電話番号】 03-3290-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 野本 萬年

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第48期 第1四半期 連結累計期間 | 第49期 第1四半期 連結累計期間 | 第48期 |
|--|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日 | 自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日 | 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 3,494,673 | 3,657,393 | 16,333,342 |
| 経常利益又は経常損失(△) (千円) | △94,364 | 3,301 | 525,596 |
| 四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (千円) | △93,919 | 27,068 | 583,469 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | △95,261 | 35,120 | 590,093 |
| 純資産額 (千円) | 5,248,654 | 5,724,910 | 5,774,843 |
| 総資産額 (千円) | 8,836,348 | 9,060,951 | 9,875,728 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額(△) (円) | △10.31 | 3.18 | 65.34 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 59.4 | 63.2 | 58.5 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、外需においては、米国は景気回復基調を維持するものの、新興国の景気減速、欧州の景気後退長期化が下押し要因となり、景気は減速が持続しております。一方内需においては、アベノミクス効果による景気の上昇は続いたものの、円安による素材価格の上昇も進み、景気は一時的な足踏み傾向がみられており、主要企業の設備投資への意欲は、一部の輸出産業を除き弱い動きが続いております。

経済産業省の特定サービス産業動態統計によれば、情報サービス産業の5月の売上高は、前年同月比3.0%増と3ヵ月連続の増加となっております。また、売上高全体の半分弱を占める「受注ソフトウェア」は同比0.4%の減少となりました。

このような状況のなか、当社グループは、前連結会計年度を初年度とする3ヵ年中期経営計画「3 Frontiers!」（「地理的・空間的なフロンティア」「事業上のフロンティア」「考え方や発想のフロンティア」）を戦略の柱に、新分野への進出、ソリューション・サービスの更なる拡充等の取り組みを引き続き推進しております。

中期経営計画の2年目にあたる今期におきましては、当社グループが長年培った開発ノウハウやプロダクトのアセット化を推進し、既存事業や新規分野に戦略的に活用するほか、ERP事業において、当社が強みとしているSAP社の「SAP ERP」に加え、「IFS Applications」、「Biz J（Bizインテグラル）」といった新たなERPソリューションパッケージの活用、スマートデバイスを活用したソリューション・サービス、セキュリティ関連のサービスやプロダクトを拡充するなど、新規顧客の獲得および事業領域の拡大に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、受注高は3,726百万円（前年同四半期比22百万円減、0.6%減）、売上高は3,657百万円（同162百万円増、4.7%増）、営業利益は21百万円（前年同四半期は78百万円の損失）、経常利益は3百万円（同94百万円の損失）、四半期純利益は27百万円（同93百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

① コンピュータソフトウェアの開発を受託して行う事業

a. 公共システム開発事業

受注高は1,035百万円（前年同四半期比31百万円減、2.9%減）、売上高は1,142百万円（同83百万円増、7.9%増）、営業利益は34百万円（同32百万円増）となりました。

受注高につきましては、前年同四半期を下回る結果となりました。売上高につきましては、通信系において減少はあったものの、官公庁、金融、報道系において、案件獲得を積極的に推進したことにより好調に推移し、損益面においても前年同四半期比で大幅な増益となりました。

b. ネットワークシステム開発事業

受注高は466百万円（前年同四半期比117百万円増、33.5%増）、売上高は360百万円（同32百万円増、10.0%増）、営業損失は3百万円（前年同四半期は23百万円の損失）となりました。

航空宇宙系、ネットワーク監視系各分野において、新規案件の獲得が弱含みであったものの、継続案件の獲得が堅調に推移したため、受注高、売上高ともに前年同四半期比で増加し、損益面においても損失額が縮小いたしました。

② お客様の経営課題を解決するための経営とITの統合コンサルティングからシステム開発・運用・保守に至る各フェーズで最適な情報技術を請け負う事業

a. システムインテグレーション事業

受注高は402百万円（前年同四半期比60百万円増、17.8%増）、売上高は456百万円（同76百万円増、20.2%増）、営業利益は32百万円（前年同四半期は67百万円の損失）となりました。

運輸系において軟調な状況が続きましたが、医療系においては、電子カルテ、オーダーリング案件を軸に、継続・新規案件の受注獲得を積極的に推進したことにより、受注高、売上高ともに好調に推移し、損益面においても利益計上となりました。

b. ITサービス事業

受注高は890百万円（前年同四半期比180百万円減、16.9%減）、売上高は963百万円（同23百万円減、2.4%減）、営業利益は26百万円（同3百万円減、12.5%減）となりました。

インフラ構築およびERP系の業務において、継続・新規案件の獲得を積極的に推進いたしましたが、受注高、売上高ともに、前年同四半期を下回る結果となりました。

損益面においては、民需系の開発業務が好調に推移したことにより利益計上となりましたが、前年同四半期比で減益となりました。

c. サポートサービス事業

受注高は214百万円（前年同四半期比15百万円減、6.7%減）、売上高は192百万円（同21百万円減、10.0%減）、営業損失は33百万円（前年同四半期は4百万円の損失）となりました。

SO（System Outsourcing）業務において、新規案件の獲得が弱含みであったため、受注高、売上高ともに、前年同四半期比で減少いたしました。

損益面においては、既存顧客からの発注単価低下等の要因により、損失額が拡大いたしました。

③ その他

拠点として地域性をもち独立した経営単位のセグメント、および報告セグメントに含まれない機器販売等であります。

受注高は715百万円（前年同四半期比26百万円増、3.9%増）、売上高は542百万円（同15百万円増、2.8%増）、営業損失は15百万円（前年同四半期は7百万円の損失）となりました。

各拠点において受注高、売上高ともに堅調に推移いたしましたが、損益面においては、既存顧客からの発注単価低下等が継続したことにより、損失計上となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

① 流動資産

流動資産残高は、4,953百万円（前連結会計年度末比830百万円減、14.4%減）となりました。主な減少要因は、受取手形及び売掛金の減少であります。

② 固定資産

固定資産残高は、4,107百万円（前連結会計年度末比16百万円増、0.4%増）となりました。主な増加要因は、ソフトウェア仮勘定の増加であります。

③ 流動負債

流動負債残高は、2,222百万円（前連結会計年度末比769百万円減、25.7%減）となりました。主な減少要因は、支払手形及び買掛金の減少、短期借入金の減少、1年内返済予定の長期借入金の減少であります。

④ 固定負債

固定負債残高は、1,113百万円（前連結会計年度末比4百万円増、0.4%増）となりました、主な増加要因は、繰延税金負債の増加であります。

⑤ 純資産

純資産残高は、5,724百万円（前連結会計年度末比49百万円減、0.9%減）となりました。主な減少要因は、期末配当の実施による利益剰余金の減少であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 36,440,000 |
| 計 | 36,440,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|--------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 9,110,000 | 9,110,000 | 東京証券取引所 市場第二部 | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 9,110,000 | 9,110,000 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成25年6月30日 | — | 9,110,000 | — | 1,737,237 | — | 507,237 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 607,500 | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 8,502,100 | 85,021 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 400 | — | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 9,110,000 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 85,021 | — |

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-------------------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) キーウェアソリューションズ株式会社 | 東京都世田谷区上北沢5 丁目37-18 | 607,500 | — | 607,500 | 6.67 |
| 計 | — | 607,500 | — | 607,500 | 6.67 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 638,868 | 844,389 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,476,856 | 3,037,850 |
| 商品及び製品 | 164,113 | 170,317 |
| 仕掛品 | 235,426 | 526,823 |
| その他 | 273,026 | 376,754 |
| 貸倒引当金 | △3,981 | △2,692 |
| 流動資産合計 | 5,784,310 | 4,953,444 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 154,787 | 149,703 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 590,341 | 580,588 |
| その他 | 245,983 | 292,465 |
| 無形固定資産合計 | 836,325 | 873,053 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,878,820 | 2,846,223 |
| その他 | 223,182 | 240,224 |
| 貸倒引当金 | △1,698 | △1,698 |
| 投資その他の資産合計 | 3,100,304 | 3,084,749 |
| 固定資産合計 | 4,091,417 | 4,107,506 |
| 資産合計 | 9,875,728 | 9,060,951 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 733,203 | 613,169 |
| 短期借入金 | 750,000 | 300,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 300,000 | 150,000 |
| 未払法人税等 | 26,632 | 9,711 |
| 賞与引当金 | 214,883 | 152,016 |
| 受注損失引当金 | 6,815 | 1,201 |
| その他 | 960,469 | 996,668 |
| 流動負債合計 | 2,992,004 | 2,222,767 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 資産除去債務 | 91,456 | 91,936 |
| その他 | 17,423 | 21,336 |
| 固定負債合計 | 1,108,879 | 1,113,272 |
| 負債合計 | 4,100,884 | 3,336,040 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,737,237 | 1,737,237 |
| 資本剰余金 | 507,237 | 507,237 |
| 利益剰余金 | 3,672,651 | 3,614,695 |
| 自己株式 | △159,181 | △159,211 |
| 株主資本合計 | 5,757,944 | 5,699,959 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 16,899 | 24,951 |
| その他の包括利益累計額合計 | 16,899 | 24,951 |
| 純資産合計 | 5,774,843 | 5,724,910 |
| 負債純資産合計 | 9,875,728 | 9,060,951 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) |
|-------------------------------------|---|---|
| 売上高 | ※1 3,494,673 | ※1 3,657,393 |
| 売上原価 | 2,961,446 | 3,018,161 |
| 売上総利益 | 533,226 | 639,232 |
| 販売費及び一般管理費 | 611,274 | 618,098 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △78,047 | 21,134 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,085 | 1,078 |
| 受取配当金 | 1,033 | 1,333 |
| 助成金収入 | 3,940 | 3,645 |
| その他 | 2,302 | 903 |
| 営業外収益合計 | 8,361 | 6,960 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6,860 | 10,920 |
| 支払手数料 | 6,571 | 7,615 |
| 持分法による投資損失 | 11,096 | 6,210 |
| その他 | 150 | 47 |
| 営業外費用合計 | 24,678 | 24,793 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △94,364 | 3,301 |
| 特別利益 | | |
| 事業譲渡益 | — | 27,694 |
| ゴルフ会員権売却益 | 2,243 | — |
| 特別利益合計 | 2,243 | 27,694 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △92,121 | 30,996 |
| 法人税等 | 1,798 | 3,927 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△) | △93,919 | 27,068 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △93,919 | 27,068 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△) | △93,919 | 27,068 |
| その他の包括利益 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | △1,325 | 7,812 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △15 | 239 |
| その他の包括利益合計 | △1,341 | 8,052 |
| 四半期包括利益 | △95,261 | 35,120 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △95,261 | 35,120 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | — | — |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債務保証

下記の賃借物件の保証金について、当社、貸主および金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該保証金の返還債務を保証しております。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|-------|-------------------------|------------------------------|
| 八幡山本社 | 283,889千円 | 268,948千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

※1 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

当社および連結子会社は、請負契約を除く受注の売上高計上基準として、主として「検収基準」を採用しており、事業の性質上第4四半期連結会計期間にこれらの検収が集中する傾向にあります。このため、当社および連結子会社の売上高は第4四半期会計期間に著しく増加し、業績に季節的変動が生じます。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 37,588千円 | 30,848千円 |
| のれんの償却額 | 9,753千円 | 9,753千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成25年5月14日 取締役会 | 普通株式 | 85,024 | 10.00 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月11日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | 計 |
|-----------------------|----------------|------------------------|-------------------------|---------------|-------------------------|-----------|
| | 公共システム 開発事業 | ネットワーク システム開発 事業 | システムイン テグレーション 事業 | I Tサービス 事業 | サポートサー ビス事業 (注) 4 | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,059,081 | 327,897 | 379,605 | 987,177 | 213,904 | 2,967,666 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 21,312 | — | 109 | 26,019 | 80,945 | 128,385 |
| 計 | 1,080,393 | 327,897 | 379,715 | 1,013,196 | 294,849 | 3,096,052 |
| セグメント利益又は損失(△) | 1,397 | △23,356 | △67,282 | 30,685 | △4,431 | △62,987 |

| | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|-----------------------|--------------|-----------|--------------|--------------------------------|
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 527,006 | 3,494,673 | — | 3,494,673 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 70,024 | 198,410 | △198,410 | — |
| 計 | 597,031 | 3,693,084 | △198,410 | 3,494,673 |
| セグメント利益又は損失(△) | △7,364 | △70,352 | △7,695 | △78,047 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、拠点として地域性をもつ独立した経営単位のセグメントおよび機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△7,695千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 「サポートサービス事業」のセグメント間の内部売上高は、キーウェアソリューションズ(株)とキーウェアマネジメント(株)が平成24年4月1日付けで合併したことに伴い、前第1四半期累計期間と比較して大幅に減少しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | 計 |
|-----------------------|----------------|------------------------|-------------------------|---------------|----------------|-----------|
| | 公共システム 開発事業 | ネットワーク システム開発 事業 | システムイン テグレーション 事業 | I Tサービス 事業 | サポートサー ビス事業 | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,142,436 | 360,679 | 456,418 | 963,342 | 192,496 | 3,115,373 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 26,249 | 560 | 7,938 | 34,987 | 80,309 | 150,044 |
| 計 | 1,168,686 | 361,239 | 464,357 | 998,329 | 272,805 | 3,265,417 |
| セグメント利益又は損失(△) | 34,293 | △3,384 | 32,139 | 26,863 | △33,610 | 56,302 |

| | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|-----------------------|--------------|-----------|--------------|--------------------------------|
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 542,020 | 3,657,393 | — | 3,657,393 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 145,839 | 295,884 | △295,884 | — |
| 計 | 687,859 | 3,953,277 | △295,884 | 3,657,393 |
| セグメント利益又は損失(△) | △15,588 | 40,714 | △19,579 | 21,134 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、拠点として地域性をもつ独立した経営単位のセグメントおよび機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△19,579千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) |
|--------------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額(△) | △10円31銭 | 3円18銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)(千円) | △93,919 | 27,068 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)(千円) | △93,919 | 27,068 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 9,109,970 | 8,502,445 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年5月14日開催の取締役会において、平成25年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 85,024千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 10円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年6月11日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 7 日

キーウェアソリューションズ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 弘 和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 隆 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキーウェアソリューションズ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キーウェアソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

| | |
|-----------------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 確認書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の8第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成25年8月9日 |
| 【会社名】 | キーウェアソリューションズ株式会社 |
| 【英訳名】 | Keyware Solutions Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 三田 昌弘 |
| 【最高財務責任者の役職氏名】 | 該当事項はありません。 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都世田谷区上北沢5丁目37番18号 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長三田昌弘は、当社の第49期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

